

市議会だより

3月定例会 施政方針演説に対する質問

● 3人の議員が各会派を代表し、施政方針演説に対して質問しました。

一般質問

● 13人の議員が市政について質問しました。
主な内容については、次のとおりです。

新生西尾クラブ代表

山田 慶勝 議員

行財政改革について

問 平成23年度市政最大の事業は何ですか。

答 長年の夢であった西尾市と幡豆3町の合併は、平成の大合併後、初の合併であるため、地域の自主的な合併の成功モデルとなるよう職員の融合を図るとともに、合併の効果を早期に発揮する行財政改革への取り組み及び、安定した財源を確保するための企業誘致こそが、最大の事業と考えています。

問 新市の組織機構は、近隣で人口規

模が似ている市と比較し適正ですか。

答 新市の組織体制は、12部54課3支所、安城市は14部47課、刈谷市は11部39課4室で、当市は適正であると考えます。

問 合併により職員数は、平成22年度より何人増え、人件費はどのくらいになりますか。

答 新市の職員数は、市民病院を除いて1千376人を見込んでおり、前年度に比べ649人増加します。
人件費も市民病院職員を除き、給料、職員手当、共済費の総額で62億円から114億円となり、52億円の増加となります。

問 今後11年間で市職員の退職者数はどのように推移しますか。

答 平成23年度から平成30年度の8年

間で、年平均50人、30年度から3年間は、年平均30人前後の退職者を見込んでいます。

問 退職者の増加により退職手当金の推移と現在の積立額はいくらですか。

答 定年退職者をベースで試算しますと、平成23年度から平成30年度で年平均13億円、うち平成28年度は18億円が必要となります。平成31年度以降は、6億円から9億円に減少します。

問 平成22年度末現在の退職手当基金残高は約6億円です。

問 合併後、大幅な職員削減を図るべきではないですか。

答 前年の合併協議では、250人を超える職員削減を目標としました。今後、職場の状況を把握し、定員適正化計画を策定します。

問 事業仕分け委員の構成及び、仕分け作業はどのようですか。

答 仕分け作業全体を統括していただくコーディネーターと、対象の事業の実態に対し、質問、意見を聞き内容を探る方5人と、最終判定をする判定人30人程を予定しています。

仕分けした事業は、市民に公開し、市民参加のもと、パフォーマンスで終わることなく、結果を次年度の予算に反映させます。

企業などの誘致について

問 進出企業にとってメリットのある規制緩和や助成制度を行いますか。

答 工業専用区域について、緑地などの規制緩和を制定し、企業誘致につなげる制度を愛知県とも調整します。

問 「愛知こども国」を活用するため、子ども福祉に限定した規制を外しませんか。

答 児童福祉施設としての規制を外し、国際園芸博覧会の誘致など、魅力的なイベントが開催できるよう提案します。

問 親子で楽しめる公園計画の内容と着工はいつですか。

答 矢作古川左岸河川敷に、キヤンプ場、複合遊具、芝生広場等レクリエーションゾーンとして整備し、既存の八ツ面山公園との間に橋を架け一体利用できる



矢作古川河川敷（下）八ツ面山（右上）

よう平成23年度より着工します。

問 東名高速道路に乗り入れるため、名豊道路・オレンジロードとの接続はどのようなになっていますか。

答 名豊道路の幸田芦谷インターから蒲郡インターまでは、平成24年度供用開始を目指しています。

問 名豊道路岡崎バイパス及び、衣浦岡崎線の4車線化の進捗状況はどのようですか。

答 知立バイパスの安城西尾インターから高棚インター間は、平成24年供用を目指していて、岡崎バイパスも引き続き、国に実施要望をします。

衣浦岡崎線の4車線化は、寺津大明神交差点から西の碧南市側の区間は3月に完了し、同交差点以東では西尾幸田線までの区間で整備を進めてもらっています。また、岡崎市内についても平成23年度末に全線4車線化が完了の予定です。

問 平成23年度教育施策の重点事業はどのようですか。

答 「特色ある学校づくりの推進」と「きめ細やかな学習指導の充実」を進めます。

問 全国学習状況調査の状況はどのようでしたか。

答 小学校では、算数の「知識」に関する問題は、全国及び県平均を大きく

上回る結果で、国語、算数の「活用」と中学生の国語、数学とともに県平均とほぼ同様の結果でした。

清明会代表

榊原 康三 議員

活力と魅力あふれる産業・利便性の高い基盤づくりについて

問 新「西尾市」にある多様な魅力ある地域資源を生かした滞在型・回遊型の「観光交流圏づくり」について、どのような構想を持ち、展開されますか。

答 観光モデルコースづくりや観光マップを作成し、県内外からの観光客誘致の観光戦略を展開します。

問 合併記念の一大イベント「ジョイント元年新にしお産業物産フェア展」は、市民が合併を実感できる催しと期待されていますが、どのような支援を考えていますか。

答 開催経費の一部補助やイベント等に人的支援を行います。また、5月に合併記念事業の開催を計画しています。

問 日本一地域ブランド「西尾の抹茶」や地域振興のためにも、長年の懸案である「茶の博物館」の建設を進めませんか。

答 施設の位置づけとして、博物館あるいは産業館とするとか、建設場所な

どをチェックしながら検討していきま

問 西尾の観光スポットとして、吉良町に「饗庭塩」を生産した入浜式塩田を復元しませんか。

答 塩田復元整備計画を策定し、検討します。

問 財政基盤の確立を目指して、工場立地法の緩和を図るべく条例の改正を考えませんか。

答 企業誘致に繋げる制度を工業専用区域に制定したいと考え、工業立地法を緩和するため、市条例の改正を県と調整中です。

問 合併後の交通の利便性を高めるため、圏域を結ぶ道路の整備や名鉄西尾・蒲郡線の存続計画はどのように進めますか。

答 国・県の道路予算の動向から厳しいが、早く供用開始できるように要望します。また、西尾・蒲郡線沿線の駅を活用したイベントを計画し、利用者を増やす方策を進めます。

地域を支える文化と人を育む環境づくりについて

問 少子化対策をどのように充実させますか。また、政府が掲げる「幼保一体化」をどのように取り組みますか。

答 平成22年3月策定の次世代育成支援後期行動計画に基づき進めます。

幼保一体化は、国の動向を見守っていきます。

問 近年、従来の学校と家庭に地域を加えたPTCAの活動が求められています。健全な児童生徒の育成はどのように取り組まれますか。

答 学校、家庭、地域が連携しつつ、地域ぐるみで子ども教育に取り組む環境づくりを進めます。

問 新市の貴重な歴史、文化をどのように伝承しますか。西尾市歴史民俗資料館の再建計画について、その趣旨にのっとり、当面は城址公園として整備しませんか。

答 西尾は県下でも、有数の歴史、文化財が残っている地域です。遺産や伝統文化を生かした施設・環境を整えます。西尾城は、再建に向け、その面影を



西尾城(二の丸)再建予定地から
本丸丑寅櫓(中央左)、旧近衛邸(右)を臨む

かもし出す公園整備を行います。

安心・安全で暮らせる
まちづくりについて

問 合併後の市民病院の経営健全化をどのように進めますか。また、医師不足、特に休診状態の産婦人科など、医師確保はどのようにしますか。

答 病院機能向上と経営改善に努め、血液浄化センター10床を計画しています。

また、医師不足は引き続き、名大医局と粘り強く交渉します。

問 高齢者の福祉の充実や医療制度はどのように充実しますか。

答 平成23年度、グループホーム2施設、介護事業所1施設を整備し、介護保険サービスの充実を図ります。高齢者医療制度は、国の動向を見守っています。

問 合併により、風光明媚な三河湾国定公園が圏域となり、海岸線の延長による堤防は防災・景観上からも重要となります。海岸堤防や排水機など整備をどのように進めますか。

答 海岸堤防は、約13キロから約61キロに延び、排水機場は倍以上の75か所となります。引き続き、愛知県と相談し堤防の耐震化、修繕保全等を計画的に行います。

市民クラブ代表

神谷 庄一 議員

活力と魅力あふれる
産業づくりについて

問 起業家育成に、新発想の事業化・特許取得に対して市が資金を出し、開発者と利益を折半する構想はありますか。

答 特許取得・起業資金の一部を負担することは、創業時のリスクまで行政が負つこととなり難しい。

問 区画整理地区外の、整備予定の立っていない南北幹線市道・田貫徳永線の早期着工が望まれています。どのようにお考えですか。

答 事業効果の高い区画整理区域内を優先的に整備し、外れた区域については、早期着工できるよう検討します。

問 区画整理は、平坂東部・吉山に続き羽塚西の事業化、他地区は市街化区域の未利用地開発・都市計画道路整備として重要ですがどのようにですか。

答 寺津地区については、区域外の雨水幹線の築造がネックです。国森地区は、都市計画道路「安城一色線」の計画が明確となっていないことです。

地域を支える文化と人を育む
環境づくりについて

問 子育て支援センター・サブセンターを市内全圏でウィークデイに全て営業しませんか。

答 利用状況や地域の実情などを把握し、必要性の高いところから週5日開催のセンター型へ移行していきたい。

問 ファミリーサポートセンターは、「駆け込み寺」的に受け入れのできる体制は出来ませんか。

答 今後市民要望・事業目的に応えられるよう研究していきます。

問 児童クラブには待機児童がいますが、定員を増し解消しませんか。

答 小学校の施設（空き教室）を利用して、待機児童の解消に努めます。

問 市民病院の自立再建について、JA愛知厚生連の会長にJA西三河の組合長が就任していますので、市民病院の統合をお願いしますか。

答 非常に微妙な問題を含んでおり、慎重に対処しないと他に影響を受けるので、できません。

安全とつながるおいのある
環境づくりについて

問 「愛知こども国」に国内外から観光客が来るような施設、例えば、東のデ

イズニーシーをラグーナ、西のデイズニールンドは民間活力を活用した「こども国」として、県に要望しませんか。

答 全国のテーマパークは、現在経営難を迎えています。西尾市としては国際園芸博覧会開催の要望と共に、検議会の中で提案していきます。

問 運動場の片隅の芝生化は、町内会PTAに認知されていないから、中止したらどうですか。

答 1年や2年で出来ることではなく、希望のある所を優先的に行っています。

問 西三河に新知事が誕生し、隣接市の西尾市として、何を要望しますか。

答 この地域への見識が広い新知事へ期待することは大きく、機会を捉えて要望活動や意見交換を行います。

一般質問

田中 弘 議員

新西尾市の地域活性化について

問 新西尾市が、西三河南部の中核都市として発展するために、どのような考えですか。

答 新市には、多様な地域資源があり

ますので、有効に組み合わせることが必要です。例えば、観光拠点を結ぶ観光ルートを整備し、「観光交流圏づくり」を進めます。また、吉良町や幡豆町の開発可能な土地を利用して、積極的に企業誘致を進めていきます。

問 新市の観光魅力づくりの方策と市長の意気込みはいかがですか。

答 新市は風光明媚な三河湾国定公園の景観や観光・宿泊施設を始め、「西尾の抹茶」や「一色産うなぎ」の特産品など、全国に誇れる観光資源を有することになるため、これら資源の融合を図り、滞在型・回遊型の観光地づくりを目指していきます。

また、新市の知名度の向上と、交流人口を増加させるために、人口が集中する首都圏や名古屋市などで観光物産展を計画しています。

市長自ら、新市の観光のトップセールスマンとして、あらゆる機会を通して観光事業のPR活動に努めていきます。

問 QRコードを活用した観光情報の提供をしませんか。

答 西尾市観光協会の総合パンフレットにQRコードを掲載しますが、観光客に旅行情報などを提供するための有効な手段と考えられます。先進事例等を参考にしながら、活用方法などを研究していきます。

問 財源確保に有効な企業誘致について、どのような体制で取組めますか。

答 新たな体制として、企業誘致課を新設し、企業誘致の体制強化を図ります。

企業ニーズを尊重したサービスの提供と迅速な対応を進めるとともに、職員の人材育成と県との連携を図るため、4月から県庁に市職員を派遣します。

問 新市の面積は、約160平方キロで合併前の二倍以上に拡がりますが、幡豆3町には現在企業誘致のための計画用地はどれほどありますか。また計画が具体化しているものはありますか。

答 幡豆3町の都市計画マスタープランに位置づけられている用地は、一色町に3地区、吉良町に2地区、幡豆町に3地区と複合開発区域として2地区があり、合計面積約160ヘクタールが位置づけられています。一色町では坂田新田地区、吉良町では宮迫檜木地区、幡豆町では山口地区、寺部地区で計画が具体化していると聞いています。

問 幡豆町における県有地の土取り跡地の有効利用について、今後どのように取組んでいきますか。

答 幡豆町の県有地は、約150ヘクタールが複合開発区域に位置づけられています。土取り跡地の利用について、7次総合計画と都市計画マスタープランの策定の中で、新たな産業活性化ゾーンとして位置づけすることを検討し

ており、県企業庁とも連携をとり有効利用を図られるよう努力します。土取り跡地は、約10ヘクタールあり企業を誘致する計画です。
また、土取りの跡地以外は、今の自然を残したままの土地利用を視野にいれた柔軟な発想で進めます。

工藤 光雄 議員

新「西尾市」における
行財政改革(事業仕分け)について

問 合併後に「事業仕分け」を行うようですが、その決意はどのようなのですか。

答 合併は最大の行財政改革として、各市町で重複している人員、施設、事業等を統合や削減して行革を実現します。事業仕分けの結果は真摯に受止めます。

問 新市が導入する事業仕分けの目的や効果とはどのようなことですか。

答 廃止ありきの議論でなく、建設的な議論の場とし、歳出カットに留まらず、「見える化」や職員の意識改革、市民の行政に対する関心の高まりにも期待します。

問 合併して、5年先、10年先でやるべきことはどのようなことですか。

答 行財政改革大綱及び実行計画の目標年度は平成24年度から28年度までで、

着実に行財政改革を実行に移していく期間です。更に行政のスリム化や効率化を図り、足腰の強い行財政運営が継続できるよう、10年先を見て事業仕分けを実施します。

問 事業仕分けを導入する場合は外部機関を活用されますか。

答 外部機関へ委託した場合は、約200万円の経費がかかるため、外部機関の利用は考えていません。



市役所内での「模擬仕分けワークショップ」

問 事業仕分けの経費をどのように見込まれていますか。

答 常滑市を参考に、総額で60万円強を見込んでいます。

問 平成23年度予算の事業に対して、事業仕分けの対象となる、主な事業と事業数についてどのようなのですか。

答 平成23年度の事業は、約700事業あり、450事業程が仕分け対象となります。その中から検討の必要性の

高い代表的な20事業の仕分けを実施したいと考えています。

問 事業仕分けの対象を40事業として、2日間で行うことを考えませんか。

答 高浜市は、2班に別れて2日間で40の事業仕分けを実施しましたが、当市では、1班で2日間、20事業の事業仕分けを実施したいと考えています。

問 事業仕分けへの市民の参画をどのように考えていますか。

答 市民の方には、仕分け人と判定人の両方で参加していただく方式を考えており、公募していきます。

問 全職員、同じような意識改革を図るために、事業仕分けで培った考え方について、庁内に横展開をしませんか。

答 事業仕分けの際は、課長職が行いますが、対象にない課員については事業仕分けを見ることによって、市民目線で役所の仕事を見る訓練となります。また、横展開も必要であり、個々の職員にも浸透させていきます。

問 事業仕分けの結果や効果については、次年度の予算編成に反映されるべきですがいかがですか。

答 事業仕分けの結果は真摯に受け止めて尊重し、24年度の予算に反映します。そのため、事業仕分けを今年の8月までに実施したいと考えています。

大竹 忍 議員

合併時の庁舎における
市民サービスについて

問 合併時のシステムのトラブルが発生した場合の対応策はどのようですか。

答 トラブル発生時は、バックアップデータで対応します。

合併時にトラブルが発生しないよう万全を期していきます。

問 合併当日は混乱が予想されます。案内係として、2人の副市長が交代で市民サービスに当たりませんか。

また、合併後しばらくの間、案内を次長以上の幹部職員で対応しませんか。

答 現在のところ考えていませんが、状況に応じて幹部職員を含めた全職員で対応していきます。



朝の庁内放送について

問 週明けの始業前5分間を利用して、庁内放送で市職員向けに話しかけ、市長の思いを伝えませんか。

答 私の思いは定例部長会議で、毎週話しており、その内容は、全職員にしっかりと伝わっています。今の段階では、考えていませんが、今後検討していきます。

問 特別職及び各部長が毎日、始業前の5分間を利用して館内放送を実施し、職員の意識改革や共通認識など、組織の一体感を図りませんか。

答 各部署で、毎週各課長を集めて、部長会議の連絡会議を実施しております。始業前の庁内放送は考えていません。

高齢者の生活支援について

問 日常生活に必要な動作能力の指標となる「生活体力」の測定を、高齢者の健康づくりのために取り入れて、介護等のリスクを削減しませんか。

答 生活体力の測定は実施していませんが、体力測定を年1回以上実施しています。

生活体力測定は、今後も実施の予定はありませんが、介護予防事業の中で高齢者の健康づくりに努めていきます。

問 高齢者の日常を100円、500円のワンコインでサポートできる制度を創設しませんか。

答 介護保険制度との整合性を考えると市が直接行うことは難しいので、NPO法人が提供する助け合い活動や、シルバー人材センターが現在準備しているシルバー支援隊などの活動が広く市民に周知されるよう、支援していきます。

筒井 登 議員

合併後の西尾市について

問 民主党政権はマニフェスト違反が随分あります。そして、市長のマニフェストの中には大きく「国に物申す」と市民に約束しています。であれば、「一体国は何をやっているんだ」と、11万市民の代表として、国に物申して欲しいのですが、いかがですか。

答 市長会といった全国的組織がありますので、そこを通して国に物申していきます。

問 子ども手当は、国が全額支払うという当初の約束を破って、西尾市が1割負担となっております。

三重県松阪市長のように「国に物申す」べきではありませんか。

答 この市も地方で負担しています。

問 合併することによって、高齢化率が2%上昇します。市独自の特別な少子化対策を講じませんか。

答 「こんにちは赤ちゃん訪問」の充実や公立幼稚園における預かり保育や園庭開放の拡大など組織を挙げて取り組んでいきます。

問 西尾市独自の少子化対策の施策を尋ねます。このような施策は市独自のもののですか。

答 西尾市独自のものではありません。

義務教育について

問 西尾の子どもの学力が全国平均を上回っている理由が、義務教育の力だけであれば、市長が「喜ばしい」と市政方針演説の中で表現されてもかまわないと思います。要するに学習塾のお陰で、全国平均を上回ることができたのではないかと考えると、単純に喜んでばかりはいられないと思います。いかがですか。

答 おおむね全国の平均を上回る状態にあることは評価して良いと思っております。

問 決して学力偏重主義ではありませんが、一般的に高収入の家庭でなければ一流大学に行けないと言われていきます。家庭が高収入でなくとも一流大学へ行かせてあげられるような義務教育

力を、西尾市につけてほしいと考えますが、いかがですか。

答 指摘されたことを参考にして、子ども達のためにどういう方策がいいのか、改めて考えてみたいと思います。

観光行政について

問 新市には、「海あり、川あり、山ありの素晴らしい地域だ。これを生かして観光地としたい」と常に発言していますが、このように訴えている割には市長の言葉には感動を覚えません。市長自ら、商工観光に具体的な方向性を示すべきではありませんか。

答 観光と言うものは民間の皆さんが本気を出さなければ本物は生まれて来ないものと考えております。

鈴木 亨 議員

市道中畑102号線先線の市道建設について

問 地元住民や中畑工業団地進出企業の市道建設要望を、どのように把握していますか。

答 今年1月に矢田・平坂・中畑の各小学校区代表町内会長の連名に、町内会長を中心にした86団体代表の署名を添えて要望書が提出されました。

県道平坂福清水線のバイパス道路と

して、通行量の分散化による交通渋滞の緩和及び、事故防止対策として大変有効でありますので、積極的に進めていきます。

問 市道建設にあたり、計画はどのようですか。

答 用地確定のための測量委託と道路設計に必要な実施設計委託費を平成23年度当初予算に1千万円計上しました。

問 市道完成後の地区整備の構想を、どのように考えていますか。

答 この地域を産業活性化ゾーンと位置づけ、中畑平坂工業団地地区計画に続く、企業誘致の受け皿と考えます。

新西尾市における宿泊施設（ビジネスホテル）の誘致について

問 合併を期に、市民や企業に宿泊施設の要望を調査しませんか。

答 平成23・24年度の2か年で、第7次総合計画の策定を計画してまいり、この中で、市民意識調査に宿泊施設の必要性を市民や各種団体、企業などから意見を聞いていきます。

問 名鉄西尾駅西の再開発の一つとして芝生広場に誘致しませんか。

答 この土地に進出したいところがあれば、内容を聞きたいと考えています。



西尾駅西側の芝生広場

問 市長は、宿泊施設の誘致をどのように考えていますか。

答 合併後、他市からの交流人口の増加を期待しており、名鉄西尾駅周辺に新しい宿泊施設があれば、地域の活性化に役立つものと考えており、民間企業で進出していただける宿泊施設があれば、誘致をしたいと考えています。

新西尾市における企業誘致について

問 経済状況悪化の中での企業誘致活動の現状は、どのようですか。

答 企業からの相談件数は減少している状況です。新市になっても積極的な企業誘致活動に取り組んでいきます。

問 衣浦14号地の企業誘致の進捗状況は、どのようですか。また、今後の推進活動をどのように考えますか。

答 3社が操業中で、分譲面積10・3ヘクタールの内、6・1ヘクタールが残っています。

現在、進出の相談は2件あり、企業庁とも相談しながら対応しています。

問 現在、市内で企業誘致が進捗しているものについて、どのようになっていますか。

答 衣浦14号地を除き、矢田地区、中畑地区、福地地区及び三和地区の4地区で、建築中3社、現在交渉中7社です。

鈴木 規子 議員

行財政改革大綱は、どのように実行するのですか

問 定員管理の適正化は、いつまでに定めるのですか。

答 1年をめぐとしていますが、いつまでにこの計画は持っていますか。

問 ごみや給食は、これまで直営と民間委託の半々とされてきましたが、これら現業の職員をなくして、すべて民営化すると聞きますが、そうですか。

答 すべて民間とは考えていませんが、

有効な手段の一つと考えています。



問 給食は、これまで官民半々にしていたのは、直営部分がないと、大災害の時に対応できなくなるためとされていましたが、どうですか。

答 非常時の対応も重要な検討課題であると認識しています。

問 現実に現業職員は、どんどん減らされ、給食は、20校中12校が民営化です。これ以上は進めませんか。

答 来年以降は、まだ決めていません。

問 民営化は、最初のうちは安価でもカルテルを組まれると、結局は、高つく事例が全国的に相次いでいますが承知していますか。

答 承知しています。

問 直営部分をもっていないと、民営化の場合も積算根拠やその内容をチェックできないし、上水道などは、技術の伝承もできなくなる問題がありますが、承知していますか。

答 承知しています。

問 安易に民間委託をするよりも、現業職員の給与見直しや職域を広げ、事務効率を上げること考えませんか。

答 検討の余地はありますが、大変難しい課題だと思っています。

問 委託料は莫大な金額ですが、例えば、給食センターで、高齢者の弁当や幼稚園の給食もつくれば効率的で2千200万円もの委託料は減らせます。河川や排水機場の流木ごみの処理等も委託ではなく現業職員で行いませんか。

答 新年度の行革の中で検討します。

問 外注に出している総合計画等も職員が行えば、委託料が削減できます。

また、合併で増えた人員を有効活用し、学校に職員を派遣して、先生の事務負担が軽減できるではありませんか。

答 合併後、それほど人員に余裕がでるのか分かりません。

問 合併すれば、重複する事務事業をまとめられるから人員が削減できる、すなわち、「行革」ができるということではないですか。余剰人員がないというのはおかしくありませんか。

答 見解の相違で、矛盾は感じません。

問 3町消防団では、年間経費が1億円ですが、削減を図って、その分、地

域での消防職員の雇用を増やしませんか。

答 現在の活動状況や水警防団、自主防災組織との関連を検証し、適正化に努めていきたいと考えています。

問 「事業仕分け」を行うといいますが、合併の時にやっていないのですか。市長が立会って結論を出すのですか。

答 これから、市民の方にやってもらいます。来いと言われれば立会います。

稲垣 正明 議員

スタートする新学習指導要領について

問 平成23年度より小学校にて新学習指導要領が全面实施となりますが、そのねらい・概要はどうなりますか。

答 新要領では、子どもたちが変化に富んだこれからの社会で生きていくために「知・徳・体」の3つを、バランスよく育てることをねらいとしています。改定のポイントは、道徳教育、外国語教育や体験活動を充実していくとともに、理科や数学の力、言語の力を育もうとする内容になっています。

問 新学習指導要領では国語、算数などの時間数はどの程度増加しますか。

答 小学校では、国語、社会、算数、理科、体育の5教科、中学校では、こ

の5教科に英語を加えた6教科で授業時間が増加します。
 小学校1・2年生では年間の総時間が70時間(週2時間)、小学校3年生から中学校3年生までは35時間(週1時間)の増加となります。

問 新学習指導要領を円滑に実施するために、授業時間数の増加、教材の準備などの対応はどのようにしますか。

答 小中学校では、昨年度から移行期間に入っており、授業時間数の増加は文科省が示す移行期間中の標準時間数に基づいて対応しています。教材などの対応は、各学校で大学教授や教科指導員を招へいして、教科や道徳などについて授業研究や模擬授業による校内研修に取り組んでいます。

今後の農業政策のあり方について

問 農業を積極的に取り組む認定農業者(担い手)の戸数は、どのように推移していますか。

答 平成20年度、9法人を含む175戸、平成21年度は11法人を含み180戸、平成22年12月末では、12法人を含み179戸となっています。

問 戸別所得補償制度における「米戸別所得補償モデル事業」と「水田利活用自給力向上事業」の加入申請件数と交付金額はどれくらいですか。

答 米戸別での申請件数は1千88人で、交付金見込額は3億1千189万円となり、水田利活用での申請件数は132人で、交付金見込額は3億9千674万円となります。

問 外国と競争できる農業のあり方はどのように考えますか。

答 TPP交渉の議論にもありますが、外国からの輸入に左右されない品目の推進、集約化・効率化などの農業基盤を強化する施策が必要と考えます。

子どもたちのスポーツ育成の充実について

問 子どもたちの育成を担うスポーツ少年団が、市内に何団体ありますか。

答 西尾空手道など4団体あります。



問 スポーツ少年団を拡充し、支援を強化していきませんか。

答 今後も指導者養成確保を初め、新西尾市体育協会の加盟団体にスポーツ少年団のよさをPRし、加盟団体の確保に努めていきます。

小林 敏秋 議員

新市の財政計画について

問 平成の大合併後、全国初となる合併で、国の合併特例法に基づく交付金のほかに特別交付金を求めませんか。

答 新市の施策実現のため、財政支援を国、県に要望します。

問 合併後の健全財政を堅持するため、新西尾市の財政計画を策定しませんか。

答 歳入では、企業誘致等による税収増を、歳出面では、行財政改革の断行、職員の定員適正化、事業仕分けなどに取り組み、削減に努めます。また、市町間で行政サービスの異なる事業は、早期に見直しの検討を加えていきます。

問 将来を見据えた財政計画策定のプロジェクトチームを設置しませんか。

答 平成23年度の総合計画、行財政改革推進計画の中で財政計画も策定します。

新西尾市の人材活用について

問 職員のやる気を今以上に引き出すため、新たな取り組みをしませんか。

答 現在行っています。市政経営品質会議を発展させ、職員が政策課題に意見を述べ、参画するようにします。

平坂入り江の「ヘドロ」対策について



寺津橋から南方の平坂入り江

問 平坂入り江はヘドロが堆積し、入り江に船の航行ができないこともあり改善しませんか。

答 愛知県に対し、平坂港とあわせ、寺津漁港の浚渫を強く要望します。

問 合併後、海岸堤防が延びますが、地震、台風など災害に対し、どのような対策を講じますか。

答 新市の海岸堤防は全長約61キロ、内整備が必要な堤防は約26キロ、整備済みは約13キロ、整備率は54%です。排水対策は、農業用排水機場が、34か所から75か所に増えますが、今までどおり、適正な管理に努めます。

問 県道平坂福清水線の道路改良はどのように進んでいますか。

答 愛知県が平成19年度から着手、平成20年度から用地買収を進めています。県の財政状況から、完了時期は未定となっています。

問 浸水被害の状況及び、その対策はどのようになっていますか。

答 平成22年度に中畑小学校北側の県道で冠水があり、平成23年度からパイパス工事を順次実施、平成22年度寺津町天王山で下水路の浸水対策を施工しました。

問 行用町の排水機場の完成は、いつ頃になりますか。

答 排水機場は、たん水防除事業として、ポンプ、除塵機等を設置し、平成25年度完了を目指しています。

問 豪雨対策として、安城市が計画の「水田貯留事業」を進めませんか。

答 条件等合えば、浸水解消の1つの方法として研究します。

安藤 好実 議員

行政のあり方と方向性について

問 市役所内の図書返却ポストは、午後5時過ぎには閉庁してしまうことから仕事帰りの市民には不便です。

市民の便宜を図るため、移動しませ

んか。

答 図書返却ポストは、24時間いつでも利用できるように、西玄関入り口に配置します。



西玄関に移設の図書ポスト

問 福地地内のほ場整備事業では、道路用地を県が買収する予定で工事を進めています。事業費に充てる資金等今後の見通しはどうですか。

答 西川線については県道荻原・巨海線の代替路線として愛知県に用地買収を要望しています。

問 事業を進めるために、西川線の道路予定地の買収ができる方策は、どのように検討していますか。

答 愛知県に用地を買収するよう引き続き要望します。西尾市の買収分についても財政事情が許せば早期に予算化して対応します。

問 新たな税収増を図るため、雇用の場を増やしていく産業用地はどの程度の規模を考えていますか。

答 新市の土取り跡地の産業用地は100ヘクタール、それ以外の産業用地は140ヘクタールを考えています。

問 産業用地は、どの地域を予定していますか。

答 西尾市では、矢田地区、下羽角地区など12地区と、3町では、一色町坂田新田、吉良町宮迫檜木地区、幡豆町寺部地区など8地区を企業の進出状況を踏まえ開発を考えています。

問 現在、吉良町地内についても、土取り終了後は産業開発用地として付加価値をつける考えはありませんか。

答 土取りをしているところが数か所ありますが、終了後は企業誘致ができる用地として開発をする考えです。

問 愛知県は平成21年度から、あいち森と緑づくり税を導入し、登録しました市町村が行う事業を積極的に支援しています。新市も恩恵が受けられるように積極的に進めませんか。

答 平成23年度に補助金交付要綱を制定し、緑化の推進や緑づくり活動に対して支援できる体制を整えていきます。

広中 利臣 議員

仮称「きららの里」構想と「教育立市」などについて

問 観光客等が利用できる拠点や歴史的な貴重な資料等の仮称「きららの里」記念館等とプロジェクトチームを設置し、歴史的意義を探るシンポジウムを開催して各学校の地域と連携をとるネットワークを設置しませんか。また、仮称「きらら」カードを創設し、高齢者優待証などを配付しませんか。

答 シンポジウムと連携とカード・優待証は検討しますが、あとは考えていません。

問 ブランドの抹茶やうなぎ等を使った港弁当等を開発してブランド力と地域力をアピールする研究を進め、ブランド電車・バス等イベント号を走らせてデュアル・モード・ビークル(DMV)の研究とプロジェクトチームを設置しませんか。そして、合併記念のウオーキングコースや史跡めぐり等を認定してパンフレットを作成し、合併記念講演会や展示会を開催しませんか。また、感染拡大防止緊急医療用テントを設置し、市民病院で子どもインタビュー制度や院内合併記念コンサート等合併記念行事を開催しませんか。

答 ブランドは民間の動向を見守り、ブランド電車等は茶業組合等と調整し、合併記念講演会等は新市のPRをしますが、ウオーキングコースとパンフレット作成は考えていません。

また、病院でふれあい祭りを予定しており、超高性能フィルターは災害用エアータンクに設置します。

問 タクティール（触れる）ケアのスキッププログラムを開発し、インストラクターを育成したり、「子育ての駅」を設置して、教育・子育てのまちを創造する宣言をしませんか。

答 また、運動器症候群（ロコモティブシンドローム）を考える展示会と対策対処法の説明会を開催しませんか。

問 子育ての駅は研究し、教育振興基本計画を作成する中で宣言は検討しますが、あとは考えていません。

問 市役所や図書館等に自治体クラウド等を導入し、将来のパソコンから高性能携帯端末に移行する研究や、学校にクラウドを導入するプロジェクトチームを設置してタブレット端末を活用しませんか。また、休耕田等に太陽光発電装置を設置するプロジェクトチームを設置しませんか。

答 クラウド導入とタブレット端末は研究しますが、あとは考えていません。

問 電動アシスト自転車と電気自動車を公用車に導入し、ソーラー式や急速の充電器を市民に無料開放しませんか。

答 そして、森林管理証やグリーンマーク等を広報等で紹介し、木材を積極的に使用したり、釣り教室を開催し、国際森林年と里山や森林環境教育の手引書を作成してシンポジウムの開催や森の駅を設置して里山ネットワークのプロジェクトチームを結成しませんか。また、世界化学年を記念して若い世

代へ化学の興味を喚起するプロジェクトチームを設置して学校等で交流したり、水素の街づくりのプロジェクトチームを設置して化学に関する展示会を開催しませんか。また、交差点内に自転車専用レーンを設置して巻き込み事故の予防を図りませんか。

牧野 次郎 議員

**「聞こえ」の
バリアフリーについて**

問 老人性難聴などの方への補聴器購入補助をしませんか。

答 今のところ考えていません。

問 集団補聴支援システム磁気ループを設置し、活用をしませんか。

答 携帯型磁気ループは、補聴器を使用し、周りの騒音雑音に邪魔されずに目的の音声聞き取ることができ補聴支援で、有効なシステムなので購入を検討し、会議や集会などでの活用と貸し出しもできるようにします。

**高過ぎる
国民健康保険税の軽減を**

問 国保税は、所得300万円の世帯で35万円を超えます。

所得の1割を上回る税は、過重な負担ではないでしょうか。

答 低所得者ほど担税率が高くなっていますが、制度なのでご理解ください。

問 国保税の過重負担が滞納を生みだしていると思われませんか。

答 長引く不況を背景とした所得の低下などが、収納率が下がった原因と分析しています。

問 資格証明書の発行件数と保険留め置きはどのようですか。

答 資格証明書の発行は85世帯、留め置きは180世帯（40世帯は居住不明）です。

問 保険税を軽減するために一般会計からの繰り入れ増額をしませんか。

答 厳しい財政状況ですが、事情の許す範囲で繰り入れをしていきます。

問 国保への補助を減らし続けている国・県に対して、増額を求めませんか。

答 機会があれば、意見を述べたいと思っています。

**住宅リフォーム助成で
地域活性化を**

問 各地で広がっている住宅リフォーム助成制度についての認識はどのようですか。

答 全国175自治体で実施され、県

内でも蒲郡市が実施していると伺っています。

問 地域を元気にする中小企業支援・仕事起こしに住宅リフォーム助成制度は有効な方策ではないでしょうか。

答 建築関係の仕事も少ない現状で、地域の中小企業の方には支援・仕事起こしにつながり、経済波及や効果が得られる方法だと考えています。

問 具体的な経済波及効果はどのようですか。

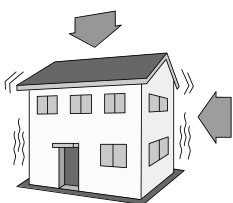
答 蒲郡市では、5千万円の予算で5億円以上の経済活性化に結びついたということは認識しています。

問 西尾市でも耐震改修補助制度と住宅リフォーム助成制度を組み合わせ、地域の活性化に効果がある助成制度を創設されませんか。

答 23年度から、木造住宅耐震改修に力を入れ重点的に進めていきたいと思っています。

住宅リフォームは、周辺自治体の動きも注視しながら、今後研究を進めま

す。



牧野 勝子 議員

市民病院の
二交代看護について

問 市民病院の看護師の勤務時間が、これまでの三交代制では、おおむね8時間ですが、二交代制では17時間という長い拘束時間になります。また、1月に行われた城西大学の伊関友伸准教授の講演で、地方の公立病院の現状が語られました。それを要約すると、最近の医療の高度化や細分化、患者に丁寧な説明など、よりよい医療に向けてはいますが、長時間過密労働が強いられていると説明していました。

それは医療のみでなく、看護師も含めそうになっているのではありませんか。
答 二交代制の夜間勤務は、非常に長い勤務時間になる訳ですから、休憩を入れながら実施したいと考えています。

問 二交代制導入のきっかけは、看護師長が、看護師個々に聞き取りを行った結果、二交代制がよいと答えた人が50人余りいたと聞きしましたが、重大な労働条件の変更を口頭で聞いたというのは納得できません。

答 口頭ではなく、看護師の方から勤務に対して意見があり、その意見を業務改善委員会に提案したものです。

問 院内で、二交代制を導入できると

判断している病棟はどこですか。
答 3階西病棟、4階西病棟、5階西及び5階東の病棟で考えています。

問 県内の公立病院で二交代制を導入している病院はどこですか。

答 県下19病院中、あま市、津島市、豊橋市、稲沢市、みよし市の市民病院と瀬戸市の陶生病院の6病院です。

安心安全な学校給食と
「食育」TPPについて

問 「食育」を重視する西尾市として、給食の材料の選択は大変重要だと思います。給食材料の安全性は、どのように確保していますか。

答 給食材料は、できるだけ地元産を優先し、県内産を選定することとし、外国産は扱わないようにしています。この基準は事前に納入業者に伝えています。

問 給食に既製品や半製品を使用すると、原料の安全性はおよそチェックできません。それらの使用について、どのようにチェックしていますか。

答 学校給食は、手作りを大切にし、既成品の使用は極力少なくしています。

問 食料主権の立場からも、拙速なTPP参加はあつてはならないと考えますが、いかがですか。

答 食料自給率など慎重な対応をすべ

きと考えています。

長谷川 敏廣 議員

幹線道路の整備について

問 計画から50年が経過している、都市計画道路安城・一色線の進捗はどのようですか。

答 県道蒲郡・碧南線から県道米津・平坂線の1・3キロ区間について事業化に向けて準備を進めています。

問 平成23年度はどのような事業が計画されていますか。

答 公安委員会等の協議が整いしたい、用地測量に入ると伺っています。

問 都市計画道路の早期建設を図るためには、西三河南北道路と切り離して、別個に促進を図るべきではないですか。

答 都市計画道路西尾口線と接続し、効果が発揮できる当該区間の整備を最優先に考えていますが、現在は別個の都市計画道路として対応していきます。

問 進捗状況や近未来計画などを地域に説明して、その場で出た疑問点や率直な問題などを直ちに聞いたり、質問ができる機会を設けませんか。

答 愛知県に確認したところ、公安委員会等の協議等が整い、計画の詳細が

できしだい、地元説明会を開催すると言っています。

問 都市計画道路に指定されている、下町交差点から善兵衛屋敷交差点までの、土地及び物件の処理はどのようですか。

答 一部の用地を土地開発公社で先行取得していますが、当該区間は愛知県で用地の取得を始め、事業を進めていくことになっていきます。

問 道路用地を先行投資したように、物件補償も早期に行なっていきませんか。

答 国庫補助事業で事業実施を予定しており、事業が採択されたら、事業区間内で協力できる方から早急に物件調査に入るよう、県と調整をしていきます。

県道西尾巡環線の
混雑緩和の取組みについて

問 市道山下・錦城線（通称コミュニティ道路）の一方通行を逆方向にして渋滞緩和を図る考えはありませんか。

答 市道山下・錦城線の一方通行を逆方向にして渋滞緩和を図るという意見も参考にして、生活道路の確保に向けて研究していきます。



3月定例会で可決された議案



※ 小林紀美子氏を人権擁護委員に推薦することに同意しました。

★西尾市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について	幡豆郡3町との合併により、4月末の増員選挙で定数を34人とし、次の一般選挙から定数を30人にするものです。
★幡豆郡一色町、同郡吉良町及び同郡幡豆町の編入に伴う各部関係条例の整備等条例の制定について	
幡豆郡3町との合併により、企画部（表彰条例始め22件）、総務部（行政手続条例始め12件）、福祉部（地域福祉基金に関する条例始め19件）、市民部（印鑑条例始め8件）、建設部（漁港管理条例始め13件）、教育委員会（付属機関に関する条例始め13件）、消防本部（水防団及び警防団に関する条例始め3件）関係分の条例について必要な経過措置を定めるとともに、所要の規定の整備を行うものです。	
★西尾市役所支所設置条例の制定について	幡豆郡3町との合併により、一色支所、吉良支所及び幡豆支所を設置するため制定するものです。
★西尾市の施設等設置及び管理に関する条例の制定について	
幡豆郡3町との合併により、3町に設置されている佐久島開発総合センター・佐久島弁天サロン・吉田地区コミュニティセンター・幡豆いきいきセンター・一色老人福祉センター・佐久島診療所・保健センター・佐久島海釣りセンター・佐久島海浜広場・一色しおさい広場・一般廃棄物処理施設・斎場（佐久島火葬場等）・佐久島関係者専用駐車場・自転車駐車場・ふれあい広場・地域子育て支援センターいっしき・学校給食センター・旧糟谷邸内文化施設・吉良文化広場・吉良スポーツ施設・幡豆屋外体育施設・一色町体育館・東幡豆体育館・一色弓道場を引き続き新西尾市に設置するため制定するものです。	
★西尾市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定について	市が設置する一般廃棄物処理施設について、設置及び変更の際「生活環境影響調査」が義務付けられており、その結果の縦覧手続、意見書の提出方法等を定めるものです。
★西尾市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例の制定について	市が定めた一定規模以上の埋立て等について事前の届出義務を課し、土砂等の安全基準等を定めることで不法な埋立てによる土壌汚染や災害の発生を未然に防止し、市民の生活環境や自然環境を保全するものです。
★西尾市水道事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の制定について	幡豆郡3町との合併により、西尾幡豆広域連合で行っている水道事業を引き続き継続するため制定するものです。
★西尾市渡船事業関係の条例の制定について	一色町の渡船事業を引き継ぐにあたり、地方公営企業法の適用、渡船事業の設置、企業職員の給与及び船員の食料など運航に必要な事項を定めるものです。
★西尾市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の制定について	認可を受けるため地縁団体の印鑑の登録及び証明について必要な事項を定めるものです。
★西尾市施設等の管理に関する条例の制定について	幡豆郡3町との合併により、一色町に設置されている一色町体育館、坂田球場、坂田テニスコート、一色B&G海洋センターを引き続き管理するためのものです。
★西尾市各種事業の設置等に関する条例の制定について	市税条例の適用の経過措置及び幡豆3町等で行っている佐久島診療所特別会計、水道事業、給水事業、学校教育振興大嶽基金、まどか基金を引き継ぐものです。
★西尾市消防団関係条例の制定について	幡豆郡3町に設置されている消防組織法による消防団の設置及び非常勤消防団員が退職した場合の退職報償金を定めるものです。
★西尾市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	職員団体のための職員の行為の制限の特例に時間外勤務代休時間を含めるため改正するものです。
★西尾市職員定数条例及び西尾市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	市民病院の医師及び看護師の増員を図るため及び看護職員に新たに2交代制勤務を導入することに伴い改正するものです。
★昭和49年度における固定資産税及び都市計画税に係る第1期の納期の特例に関する条例等を廃止する条例の制定について	失効している昭和49年度から平成15年度までの固定資産税及び都市計画税に係る第1期の納期の特例に関する条例を廃止するものです。

★西尾市関係条例を廃止する条例の制定について	建築協定条例、職員団体の業務を専ら従事する教育職員に関する条例を廃止するものです。
★市道路線の廃止及び認定について	土地区画整理等により市道路線を廃止し、新たに建設された道路を市道として管理するため認定するものです。
★西尾市・幡豆郡三町合併協議会の廃止について	幡豆郡3町との合併協議の完了に伴い、西尾市・幡豆郡3町合併協議会を廃止するものです。
★西三河地方教育事務協議会を設置する市町の数の減少及び西三河地方教育事務協議会規約の変更について	幡豆郡3町を廃し、その区域を西尾市に編入することに伴い、西三河地方教育事務協議会規約を変更するためのものです。
★西尾幡豆介護認定審査会の廃止について	幡豆郡3町を廃し、その区域を西尾市に編入することに伴い、西尾幡豆介護認定審査会を廃止するためのものです。
★愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	幡豆郡3町を廃し、その区域を西尾市に編入することに伴い、愛知県後期高齢者医療広域連合規約を変更するためのものです。
★西尾幡豆広域連合の解散等について	旧幡豆郡3町を廃し、その区域を西尾市に編入することに伴い、西尾幡豆広域連合の解散及びその財産を処分するためのものです。
★西尾市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	国家公務員の育児休業等に関する法律等の一部を改正する法律が公布されたことにより改正するものです。
★西尾市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	国家公務員の育児休業等に関する法律等の一部を改正する法律が公布されたことにより改正するものです。
★西尾市議会委員会条例の一部を改正する条例	議員定数の増員により、常任委員会数を3委員会から4委員会に改正するものです。
★平成22年度3月補正予算	一般会計補正予算（第5号）、国民健康保険特別会計補正予算（第別5号）、公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）、老人保健特会計補正予算（第2号）、農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）、介護保険特別会計補正予算（第4号）、後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）、病院事業会計補正予算（第2号）
★平成23年度当初予算	一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、公共下水道事業特別会計予算、農業集落排水事業特別会計予算、介護保険特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算、佐久島診療所事業特別会計予算、病院事業会計予算、水道事業会計予算、渡船事業会計予算
※西尾市一般廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例及び西尾市消防団条例について、議員（委員）から修正案が提出されたものの否決されました。	

■意見書

次の意見書を、国会及び関係行政庁に提出しました。

★TPP交渉への参加反対に関する意見書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣
---------------------	---------------------------------------

■陳情書

★大幅増員と夜勤改善で、安全・安心の医療・介護を求める陳情書	愛知県医療介護福祉労働組合連合会 執行委員長 鈴木弘之
--------------------------------	--------------------------------

不採択

★東日本大震災の義援

平成23年3月11日14時46分頃、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0(2004年スマトラ島沖地震以来)の巨大地震(東日本大震災)が発生しました。

この地震により、被災されました皆さまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、西尾市議会議員(24人)全員より、1日も早い復興を願い「義援金50万円」を、全国議会議、日本赤十字社を通じ3月末に被災地に送金しました。



3月22日 本会議場での黙祷の様子

議会の傍聴をしませんか。

- ※ 本会議・委員会は午前10時から開会します。
- ※ 本会議は議場、委員会は第1委員会室(いずれも6階)で行います。
- ※ 車椅子の方も傍聴できます。また、本会議場では、音声を大きくして「イヤホン」で聴くことができる携帯レシーバーの貸出しを行っています。
- ※ 日程は変更になる場合もありますので、傍聴の際には、議会事務局(Tel 0563-56-2111) 議事課までお問い合わせください。

6月定例会の開催予定

6月1日(水)	本会議(議案上程)
6月2日(木)	本会議(一般質問)
6月3日(金)	本会議(一般質問)
6月6日(月)	(予備)本会議(一般質問) 質問者多数の場合
6月9日(木)	厚生委員会
6月10日(金)	文教委員会
6月13日(月)	経済建設委員会
6月14日(火)	企画総務委員会
6月28日(火)	本会議(委員長報告等)

インターネットで議会を見てみよう!

市民の皆さまに議会の様子をさらに広く知っていただくために、本会議の映像をインターネットに配信しています。

現在は、平成21年9月から平成23年3月定例会(一般質問等)の様子が視聴可能となっています。

- ※ 西尾市議会ホームページからアクセスできますので、ご覧ください。

議会テレビ中継のお知らせ(予定)

放送日(放送内容)	放送開始時間
6月3日(金)(6月2日 一般質問)	18:00~
6月7日(火)(6月3日 一般質問)	
6月20日(月)(6月6日 一般質問 開会のとき)	

一般質問等ケーブルテレビのキャッチ(デジタル107CH)で放映します。詳しくはチャンネルガイドをご覧ください。

また、市議会ホームページでもお知らせしますのでご確認ください。

議会だより編集委員

◎ 中村 行男
鈴木 亨
高野 邦良
大竹 忍
吉見 弘志
長谷川敏廣
牧野 勝子

西尾市議会だより編集委員会
電話 54561211
FAX 10311

「マグニチュード」とは?

地震の大きさ「マグニチュード(magnitude)」とは、地震の規模を表す尺度であり、地震が発生するエネルギーの大きさを表した数値です。

- (例)・東日本大震災(平成23年) マグニチュード9.0 世界4位
・阪神・淡路大震災(平成7年) マグニチュード7.3
・三河地震(昭和20年) マグニチュード7.1

チヨット豆知識

本年3月11日14時46分ごろにマグニチュード9.0の巨大地震が東北・関東地域で発生し、直後に10数メートルを越える津波が、原子力発電所など太平洋沿岸を襲い、未曾有の大災害に見舞われました。

この地域の皆さまには、この紙面をお借りして心からお見舞い申し上げます。

さて、わが西尾市にも歴史的な瞬間がありました。それは、西尾市及び幡豆郡3町の合併です。平成23年4月1日をもって、海あり、山あり、川ありの「新西尾市」が誕生いたしました。

このような状況の中、3月議会が2月18日から3月22日まで開会され、2月28日に代表質問並びに3月2日及び3日に一般質問があり、16人の議員が登壇し、市政方針についての質問及び一般質問を行いました。

是非、「一読を!

■ホームページ(<http://gikai.city.nishio.aichi.jp/kaigiroku/>)で、本会議、委員会の会議録(質問者、回答者のすべての内容)が閲覧できます。